

地域再生計画

1 地域再生計画の申請主体の名称

佐賀県、伊万里市、武雄市、有田町、西有田町、山内町、塩田町、嬉野町

2 地域再生計画の名称

伊万里・有田焼地域再生計画

3 地域再生の取組を進めようとする期間

平成16年度～平成18年度（3カ年）

4 地域再生計画の意義及び目標

有田町を中心としたこの地域は、磁器発祥の地として和飲食器を中心に国内有数の陶磁器産地を形成してきた。しかしながら、今日では、低価格輸入品の浸透やライフスタイルの変化による需要構造の変容、購買活動の二極化傾向など国産陶磁器全般にわたる不振要因に加えて、業務洋食器の需要縮小、産地ブランドの弱体化や顧客ニーズの把握不足などの当地域特有の諸要因により、伊万里・有田焼の製造品出荷額は、ピーク時（平成3年）の半分以下まで激減しており、産地崩壊の危機に直面し、産業集積の機能低下、陶磁器産業の衰退は避けがたいものとなっている。

このような状況を打開し、市場競争力を高めていくには、デザイン力や製造技術の強化、あるいはブランドイメージを高めることによって高付加価値化を図り、差別化していくことが望まれる。また、消費者のライフスタイルの変化によって、陶磁器に関する嗜好は従来とは大きく異なるものとなっており、それらに対応する機能性の高い商品や消費者嗜好に合致する商品の開発、販売が必要となっている。

また、これまで主要な顧客であった旅館や料亭の減少により業務用飲食器の需要が縮小しただけでなく、一般消費者向け飲食器の用途についても日常的習慣の変化により贈答品の需要は減少し、個人使用の需要が中心となっている。このため、個人使用を前提として消費者の多様なニーズに合わせた感度の高い商品開発が必要になっており、顧客ニーズを的確に把握できる事業環境の整備が必要となっている。

ところで、伊万里・有田焼産地については、これまで県や関係市町において、新製品・新技術開発のための補助金や販路開拓の支援、産地組合に対する補助などの各種支援策を実施しているものの、売上高の減少に歯止めがかからず厳しい状況を抜け出していない。

こうした中で、行政（県、市町村）、地元経済団体、産地組合等が一体となって産地再生のためのプロジェクトチーム（別添1「有田焼産地再生プロジェクトメンバー」のとおり）をつくり、お互いが知恵を出し合い、産地が抱える問題・課題に対する解決策等の検討を行い、行政と地域が一体となって、産地の活性化方策を進めることによって、地域経済の活性化、地域雇用の創出を図り、伊万里・有田焼産地の持続可能な地域再生を実現していくものである。

産地再生の実現のためには、伊万里・有田焼ブランドの再構築や400年に亘る磁器焼成の歴史・文化の情報発信など地域全体としての取組は不可欠であるが、それ以上に、経済活動の主体である企業・窯元の自主的な取組が必要となっている。そのため、企業人や企業で働く社員一人ひとりが、個々のキャリア形成と高度のキャリアアップを中心に個人の競争力を高め、個の力を結集した企業の競争力の強化を図ることが必要である。

本計画は、プロジェクトチームを核として、産地の抱える問題・課題に対する支援策として研究開発に対する補助や技術支援、県外見本市への出展補助等販路開拓支援など既存事業に加え、地域雇用機会増大促進支援事業を活用した人材育成、専門家派遣、産地プロデューサーの育成等の人的支援施策を実施することにより、地域の核となる人づくりを通して、陶磁器関連産業の振興を図り、売れるものづくりの構築・実践・蓄積により、従業者数や製造品出荷額等の減少傾向に歯止めをかけ、本県の代表的な地域産業であるとともに、重要な文化・観光資源である伊万里・有田焼産地の産業としての維持・再生を目指していく。

5 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的社会的効果

この地域再生計画は、既存事業に加え、計画の核となる地域雇用機会増大促進支援事業により、人材育成を通じて企業・窯元の経営基盤の強化を図り、あわせて、新たな事業展開等に必要な雇用の確保を行うことを主な目標としており、具体的には、下記のような経済的社会的な効果に期待できる。

(1) 新たな雇用の増大 3年間で120人の新規雇用

地域雇用機会増大促進支援事業では、新規求職者に対するキャリアアップ等の支援とあわせ、経済活動の主体である個々の企業・窯元等の経営者や従業員等に対する意識改革や技術力の高度化も含まれており、雇用増大の測定が困難な面もあるので、算定には次の考えで行った。

当県では、本計画を申請した2市5町の区域を含む「佐賀県西部地域雇用機会増大計画」を平成14年3月に策定し、目標年度の平成18年度に1,500人の新規雇用を見込んでいるが、これは、西部地域の総従業員数155,821人の約1%にあたっている。この率でいくと、地域再生計画を申請した区域の同年度の陶磁器・同関連製品製造業における従業員数3,898人から、目標の1,500人のうち39人が同業種に雇用されることとなる。

これを通常ベースと考え、今回新たに取組む地域雇用機会増大促進支援事業により、さらにそれを3倍に見込み120名とした。

これは、同地域内には陶磁器関連事業者が約600社所在し、このうち同支援事業の雇用確保・促進等専門アドバイザー派遣事業には、3カ年で300社の参加を見込んでいるが、見込み数120名はこのうち4割の事業所で1名の新規雇用を見込んだこととなり、十分可能と考えている。

さらには、同支援事業のキャリア形成コンサルティング事業や販売交渉力向上教育訓練事業等には3カ年で150名以上の求職者の参加を見込んでおり、見込み数120名はそのうち8割にあたることとなるが、求職者は高度なスキルを身につけた者であり、困難ではないと考える。

- (2) 工業出荷額 目標年度(H18)に約25億円の増
経済的な効果として、地域における工業出荷額(陶磁器・同関連製品製造業)において、目標年次である平成18年度には現時点(平成14年度)に比べ、約25億円増の出荷額を見込んでいる。
(詳細については、別添2「伊万里・有田焼地域再生計画の実行による工業出荷額の増」のとおり)

- (3) その他の効果
地域再生計画の実現のためには、地元経済団体、産地組合、個々の企業・窯元など地域が一体となって取り組むことが重要であるが、殊に、400年の歴史を有する伊万里・有田焼を継承してきた地域のコミュニティの役割は大きい。
この計画の核となる地域雇用機会増大促進支援事業の対象者は、直接には、窯業関係者が中心であるが、その多くがコミュニティの中で文化的・社会的なつながりを持っており、この事業による意識改革や自己変革を通じて、地域と一体となった積極的な活動や地域への連帯感・愛着心が強まり、生き活きとしたコミュニティの形成が図られる。
さらには、コミュニティが活性化することで、地域住民による自発的なまちづくりが進み、まちのイメージアップにもつながっていく。

6 講じようとする支援措置の番号及び名称

支援措置の番号 10902

支援措置の名称 地域雇用機会増大促進支援事業の実施可能な地域の追加

7 構造改革特区の規制の特例措置により実施する取組その他の関連する事業

これまで佐賀県及び関係市町では、新製品の開発やデザインの高度化のための補助金、販路の開拓支援、後継者の育成支援など各種支援策を講じてきており、今後も引き続き、企業の成長段階に応じた支援策を実施していく。

- ・たくましい佐賀企業づくり支援事業(新製品等の開発に対する補助金)
- ・デザイン技術高度化支援事業(デザイナーと協働して行う商品開発への支援)
- ・新製品・新技術等流通促進支援事業(販路拡大に対する支援)
- ・県の制度金融等(設備資金、運転資金等のための貸付)

8 その他地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

特になし

別紙 支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容、支援措置を受けようとする者及び支援措置を講じようとする日

(別紙)

1 支援措置の番号及び名称

支援措置の番号 10902

支援措置の名称 地域雇用機会増大促進支援事業の実施可能な地域の

追加

2 当該支援措置を受けようとする者

伊万里・有田焼地域再生プロジェクト推進協議会

伊万里市、武雄市、有田町、西有田町、山内町、嬉野町、塩田町

3 支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

地域再生計画の申請地域(2市5町)での最近5年間における申請地域の常用有効求人倍率の月平均値は、いずれも同時期における全国の当該率の月平均を下回っており、さらに、最近6ヶ月間において当該地域の常用有効求人倍率は急激に上昇する傾向にはない。

(具体的なデータは次のとおりである。)

最近5年間の常用有効求人倍率の推移

・伊万里市、有田町、西有田町(伊万里公共職業安定所)

区分	11年	12年	13年	14年	15年	平均
求人倍率	0.32	0.31	0.31	0.31	0.33	0.32
有効求人	8,072	7,600	8,125	7,903	8,053	
月平均	673	633	677	659	671	
有効求職	25,219	24,447	25,902	25,695	24,426	
月平均	2,102	2,037	2,159	2,141	2,036	
全国	0.48	0.59	0.59	0.54	0.64	0.43

最近6ヶ月の常用求人倍率の状況

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
求人倍率	0.36	0.37	0.39	0.41	0.36	0.37

・武雄市、山内町(武雄公共職業安定所)

区分	11年	12年	13年	14年	15年	平均
求人倍率	0.29	0.31	0.26	0.22	0.28	0.27
有効求人	6,924	6,658	6,062	5,493	6,231	
月平均	577	555	505	458	519	
有効求職	23,658	21,826	23,385	24,604	22,221	
月平均	1,972	1,819	1,949	2,050	1,852	
全国	0.48	0.59	0.59	0.54	0.64	0.43

最近 6 ヶ月の常用求人倍率の状況

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
求人倍率	0.34	0.31	0.30	0.32	0.33	0.30

塩田町、嬉野町（鹿島公共職業安定所）

区分	11年	12年	13年	14年	15年	平均
求人倍率	0.35	0.34	0.30	0.30	0.33	0.32
有効求人	5,815	5,935	6,037	5,806	5,418	
月平均	485	495	503	484	452	
有効求職	16,745	17,347	20,460	19,254	16,579	
月平均	1,395	1,446	1,705	1,605	1,382	
全国	0.48	0.59	0.59	0.54	0.64	0.43

最近 6 ヶ月の常用求人倍率の状況

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
求人倍率	0.37	0.37	0.36	0.36	0.35	0.35

事業の内容

1 地域人材の育成関係事業

(1) キャリア形成コンサルティング事業

目的 経済社会の急激な変化の中、経営者のビジョンに沿った労働者一人ひとりの主体的なキャリア形成を図り、雇用の安定と新規就業の促進を図る。

内容 今までの職業生活を振り返りつつ、自己の適性や能力等を経営方針や市場ニーズと自分なりに照合しながら、自己のキャリア形成の方向を模索し自ら決定していく意識形成の研修を行う。

対象 伊万里・有田焼企業の在職者、求職者等

(2) デザイン力向上教育訓練事業

目的 ユーザーの多種多様な嗜好に応えるデザイン力の養成を図り、雇用の安定と新規就業の促進を図る。

内容 一流のデザイナー等を招いての教育訓練の開催

対象 伊万里・有田焼企業の在職者・求職者等

(3) 販売交渉力向上教育訓練事業

目 的 商社・卸等の専門販売員として高度な販売スキルを持つ人材の養成を図り、雇用の安定と新規就業の促進を図る。

内 容 専門の講師を招いて教育訓練を開催。なお、研修効果を持続させるためにオリジナルテキスト（伊万里・有田焼専用の販売マニュアル本）を作成する。

対 象 伊万里・有田焼企業の在職者・求職者等

2 コンサルティング支援関係

雇用確保・促進等専門アドバイザー派遣事業

目 的 産地の個々の企業に対する人材雇用等に関する専門アドバイスや助言等により、雇用の安定と新規就業の促進を図る。

内 容 雇用確保のためのアドバイスや新事業に伴う人材の雇用に関するアドバイスを行う専門家を企業に派遣し、個々の企業の相談に対する指導・助言、人材のあっせん等を行う。

対 象 伊万里・有田焼企業

3 産地プロデューサー人材の育成関係

目 的 産地全体が抱える問題・課題の検討を行うため、主に人材育成の面からのアプローチで産地全体の方向性をトータル的にコーディネートできる中核的人材を育成し、より効果的な雇用の安定と新規就業の促進を図る。

4 合同就職面談会の開催関係

目 的 研修を受講した求職者・離転職者等を対象に窯元・商社等による産地合同の就職面談会を開催することにより、雇用の安定と新規就業の促進を図る。